

平成 29 年度中小企業の振興に関する
県の施策の実施状況

平成 30 年8月

長野県

基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

県の基本的施策(条例第12~31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

参考:年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

【平成 29 年度】

経済・雇用情勢の回復の動きを一層確かなものにするため、次世代産業の創出を目指して、成長期待分野や有望な分野・市場への展開を重点的に進めました。

また、地域産業の活性化、活力ある商業・サービス業の振興を図るとともに、創業支援や中小企業の経営体質強化に取り組んだほか、産業を担う人材の確保・育成、ニーズに応じた就業支援や多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくりを推進しました。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

【主な取組】

○有望市場の開拓として、国内外の展示商談会等を活用し県内企業の技術力の売り込みや販路開拓を支援。特に、中小企業振興センターにあるマーケティング支援センターにおいて、海外進出や食品流通に関する経験や知識を有する専門人材を引き続き配置し、個々の企業にあわせたサポートを実施。

○経営体質強化を図るため、経営課題を抱える中小企業に対し、登録した専門家を派遣し、経営診断・助言を行うことにより、課題解決を支援。

○中小企業融資制度資金において、次世代産業向けや事業承継に係る資金の充実を図り、金融面の支援を強化したほか、事業引継ぎセンターによる後継者バンクへの登録・マッチング、省エネ化と収益向上につながる現場改善など、中小企業の安定した事業活動の支援を実施。

①:新規事業、②:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①※ものづくり国内販路 開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	20,834	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。 また、医療機器関連(メドテック)や機械・電機関連(ネブコンジャパン)等の展示会に長野県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援しました。 ・延べ出展企業:363社 ・商談件数:3,658件(内、成約件数100件)
①マーケティングコーディネーター事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	1,144	県内企業のマーケティング力を強化するため、特別顧問(2名)を設置し、相談助言・セミナーを実施しました。 ・セミナー開催:4回 ・参加者数:241名
①受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	25,836	受発注開拓推進員(県外3名、県内5名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。 ・斡旋紹介件数:1,211件(内、成立件数33件)
①消費財グローバル競争 力強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	32,184	消費財製造業を支援するため、地域資源の掘り起こしや新製品開発の支援を行いました。また、新たな市場への販路開拓・販路拡大を推進することにより競争力の向上を図りました。 ・商談件数:1,943件(内、成約件数241件)
①グローバル展開NAGANO パワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	54,416	グローバル展開推進員(5名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーの開催や海外展示会の出展支援など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。 また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・海外展示会出展企業:30社 ・商談件数:428件(内、成約件数40件)
①海外バイヤー招聘事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	1,737	北陸新幹線金沢延伸に伴い、富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、長野県内及び富山県内で商談会を開催しました。 ・出展企業:67社 ・商談件数:178件(内、成約件数14件)
①中小企業海外・国内販 路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	8,672	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。 ・助成金交付企業:63社 ・商談件数:1,264件(内、成約件数149件)
地域ものづくり産業国際 展開推進事業 【産業立地・経営支援課】	16,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。 ・諏訪圏工業メッセに対し助成 出展企業:422社 商談件数:2,253件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
②長野県海外駐在員事業 【産業戦略室】	46,255	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。 ・情報提供:2,029件 ・活動支援:64件
長野貿易情報センター事業 【産業戦略室】	18,191	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。 ・海外情報の提供:939件 ・海外展開支援セミナー等の開催:9回
③専門家派遣事業 【産業立地・経営支援課】	13,236	経営課題を抱える中小企業に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。 ・派遣先企業:101社 ・派遣回数:544件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
地域資源製品開発支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,818	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。 ・商品化に至った件数:28件 【支援事例】 松本ミソラサンド、「トウフキ」の加工食品、戸隠竹細工等
地域中小企業育成プロジェクト事業 【産業立地・経営支援課】	8,161	独自技術や経営ノウハウを持つなど、キラリと光る元気な中小企業を地域の中核企業へと育成するため、専門家からなる支援プロジェクトチームを編成し、企業の新事業展開等を集中的に支援しました。 ・新規支援企業:3社
中小企業経営支援イノベーション推進事業 【産業立地・経営支援課】	1,024	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。 ・職員向け研修会延べ参加者:90名
ものづくり現場環境対応支援事業 【ものづくり振興課】	325	中小企業のものづくり現場におけるエアコンプレッサの使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。 ・現場改善件数:3件
④事業活動省エネサポート推進事業 (地球温暖化対策事業の一部) 【環境エネルギー課】	26,702	事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への現地調査等を実施しました。 また、第1次計画期間の実績及び第2次計画期間の計画について評価を行うとともに、第1次計画期間の表彰を実施しました。(表彰式はH30に実施。) ・制度対象事業者(1期):287者 (2期):308者 ・現地調査での助言数:158件 ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H27年度比▲1.1% (H29年度提出のH28年度実績)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,299,652	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:137,301件 ・講習会等参加者数:38,815人
中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	189,218	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 ・相談助言回数:11,141件 ・講習会参加者数:2,055人
⑤中小企業融資制度資金 【産業立地・経営支援課】	30,785,085	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 ・融資実績:371億円 ・利用件数:6,910件 【主な改正内容】 ・次世代産業向けの貸付対象者を拡充 参入年数要件:1年未満 → 5年未満 ※航空宇宙産業は参入年数要件撤廃 ・事業承継向けの貸付利率を引下げ 貸付利率:年1.4% → 年1.1%
⑥事業承継促進事業 【産業立地・経営支援課】	5,619	中小企業の円滑な事業承継を支援するため、首都圏の移住・転職希望者を対象に事業承継による創業の選択肢を提案し、後継者バンクへの登録とマッチングを促進する。 ・転職フェアでのブース来訪者数:134名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:689件(内、成約件数15件)

【主な課題】

○新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。

○企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。

○円滑な事業承継を更に推進するためには、経営者に対し、事業承継の必要性について早期の気づきを促すとともに、関係機関との連携による支援が必要。

【取組の方向性】

○成約に結びつけるため、商品開発から展示会まで一貫した支援を実施し、県内中小企業のマーケティング力を強化。

○経営課題を抱える県内中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努め、企業の課題解決を支援。

○県内中小企業の事業承継を円滑に進めるため、金融機関や商工会議所、商工会など関係機関と連携し、事業承継ネットワークを立ち上げ、準備段階から承継後の経営まで切れ目ない支援を実施。

(2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。

また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

【主な取組】

○「日本一創業しやすい県づくり」を推進するため、産学官金民による信州創業応援プラットフォームを創出し、関係機関相互の連携を強化するとともにワンストップ相談窓口の運営、創業セミナー・イベント等の開催、日本一自己負担額が低い創業支援資金の融資等を実施。

○成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。

県内企業の航空機産業への参入を促進するため、地域・企業・県内大学等と連携し、実証試験設備の導入や人材育成、研究開発等を支援。

健康・医療分野の新技术・新製品開発や早期の事業化を促進するため、県内中小企業や大学等が行う試作開発や、医療機器メーカーとのマッチングを支援。

○下請・受託加工型業務の縮小が見込まれるため、工業技術総合センターを拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援。

○地域経済の維持・雇用の確保を図るため、生産設備を新・増設し、常勤雇用者を新たに雇用した場合に「ものづくり産業応援助成金」を交付し、設備投資や企業立地を促進。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑦創業・起業支援事業 【創業・サービス産業振興室】	22,477	県内の大学や支援機関、コワーキングスペース運営事業者等が参画する「信州創業応援プラットフォーム」を創出し、全県的な支援策の検討や関係機関相互の連携強化を図りました。また、創業予備軍を掘り起こすために、ワンストップ相談窓口の運営及び創業セミナー等を開催しました。 ・プラットフォーム参画機関:65 機関 ・相談窓口における相談件数(年間):526 件(内、創業 27 件)
⑩小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,299,652	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:137,301 件 ・講習会等参加者数:38,815 人
⑧⑩中小企業融資制度 資金 【産業立地・経営支援課】	30,785,085	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 ・創業支援資金 融資実績:25 億円、利用件数:597 件 全国一自己負担額の少ない金利設定:年 1.1%

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
次世代リーディング産業 創出支援事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。 ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11件 ・製品化・事業化件数:6件 【支援事例】 ベトナム国家大学ホーチミン校集積回路設計研究教育センターの研究者と長野県内企業、研究機関との技術交流等を実施
⑨現場課題解決型医療・ 福祉機器開発支援事業 【ものづくり振興課】	9,986	医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む県内中小企業者や大学等が行う試作開発に対し、費用の一部を補助しました。 ・試作・開発件数:7件
⑩健康・医療産業イノベ ーション・コーディネート事 業 【ものづくり振興課】	3,200	健康・医療分野の新技术・新製品開発や早期事業化を推進するため、(公財)長野県テクノ財団の体制を支援しました。 ・プロジェクト支援件数:2件、コーディネート件数:59件 ・マッチング件数:45件、製品化支援件数:1件 【支援事例】 異種金属接合技術を用いた処置具用部品の試作開発・内視鏡用処置具の試作開発
⑪航空宇宙産業集積促 進事業 【ものづくり振興課】	4,936	航空宇宙産業集積の取組を行う飯田下伊那地域が抱える技術的課題解決等を支援するため、(公財)長野県テクノ財団の体制及び事業に補助しました。 ・コーディネート件数:47件 ・JISQ9100のセミナーの開催:2回
⑪航空機システム拠点形 成推進事業 【ものづくり振興課】	239,411	航空機システム拠点に、人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制構築し国際競争力を強化するため、高度人材育成・供給機能、試験研究開発支援機能、実証試験機能を整備するための支援を行いました。 ・環境試験機の導入(防爆試験機) ・大学生へ向けセミナー実施(3回) ・航空機関連の認証取得に関するセミナー開催(6回) ・中核企業育成のための支援(グループ研究会開催:7回、トライアル加工企業:2社) ・航空機産業支援サテライトでの技術相談:37件 ・参入企業拡大のためのフォーラム開催:2回 ・航空機システムの研究開発補助:1件
⑫研究開発型企业育成 事業 【ものづくり振興課】	2,237	工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援しました。 ・個別テーマに係る研究会数:8件 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:8件 【支援事例】 工場内加工装置のIoTを用いた監視システムの構築
提案型・研究開発型地域 産業育成事業 【ものづくり振興課】	1,742	地域の企業グループが、提案型・研究開発型への転換を図るため、工業技術総合センター及び地域振興局と連携して行う事業に対し、費用の一部を補助しました。 ・地域の企業グループによる事業の実施件数:6件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
工業技術総合センター事業 【ものづくり振興課】	390,746	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。 ・技術相談件数:19,457 件 ・依頼試験件数:29,172 件 ・施設利用件数:12,598 件
信州ものづくり生産革新事業 【ものづくり振興課】	2,095	地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」の H29 開設に対して補助を行いました。 ・スクールの修了者数 19 名
特許情報利用促進事業 【ものづくり振興課】	4,563	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。 ・相談対応件数:2,072 件
⑨ 地域産学官連携研究開発支援事業 【ものづくり振興課】	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を促進するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。 ・産学官交流事業:9件実施 ・新産業創出支援事業:22 件実施 ・共同研究推進事業:1件実施 ・人材育成事業:21 件実施
⑩ 地域資源製品開発支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,818	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。 ・商品化に至った件数:28 件 【支援事例】 松本ミソラサンド、「トウフキ」の加工食品、戸隠竹細工 等
長野県地域産業活性化基金事業 【ものづくり振興課】	42,916	平成 19 年度に造成した基金の運用により、中小企業等が行う地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:22 件
長野県農商工連携支援基金事業 【ものづくり振興課】	5,898	平成 21 年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。 ・助成件数:4件
「NAGANO の食」おいしさ評価モデル構築事業 【ものづくり振興課】	3,264	しあわせ信州食品開発センター等の機器分析と、官能評価を併せた高度で先駆的なおいしさ評価モデルの構築を行い、新商品開発を支援しました。 ・おいしさ評価モデル構築件数:30 件 (内訳)日本酒:15 件、日本酒と加工食品:5 件、加工食品:10 件 【支援事例】 味測定装置の分析と官能評価により、日本酒の特徴の見える化を行うとともに、分析データと味データベースを用いて日本酒に合う食品のマッチングを実施。
ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	456	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。 ・認定技術・製品数:11 件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10 件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑬自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	25,366	固定価格買取制度(FIT 制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域の NPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金) ・助成件数:太陽光発電事業4件
⑭地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境エネルギー課】	10,140	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。 ・助成件数 木質バイオマス活用事業3件 (調査検討1件・設備導入1件・調査検討及び設備導入1件) 太陽熱・木質バイオマス活用事業1件(調査検討1件)
⑮産業集積強化推進事業 【産業立地・経営支援課】	1,336,570	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。 ・企業立地件数:41 件
ものづくり産業応援助成金 【産業立地・経営支援課】	1,312,360	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:17 件、生産設備投資額:49,729,400 千円 ・助成額(予定):2,275,700 千円 ・新規雇用(予定):425 人
ICT 産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	400	ICT 産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:1件 ・新規雇用:1人

【主な課題】

○創業支援に係る相談体制の充実やセミナーの開催等により創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持つイノベーティブな創業に至っていない。

○航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。

県内中小企業と医療機器メーカーとのマッチングやコーディネートを行う支援体制の構築が必要。

○県内中小企業が提案型・研究開発型企业に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。

○国内市場の縮小、新興国市場の拡大など国際的企業間競争が激化。

【取組の方向性】

○総合的な創業支援の取組は継続しつつ、多彩なベンチャーを創出するエコシステムの形成を目指し、イノベーティブな創業のロールモデルを発掘、育成。

○引き続き、国や大学、産業界と連携し、航空機システム拠点の整備を進めるほか、国内外の展示商談会への出展支援などを行い、県内中小企業の航空機産業への参入を促進。

健康・医療分野に関しては、より効果的な支援につながるよう内容を検討。

○県内中小企業の保有している基盤技術の更なる強化と、新技術の獲得に特化した支援を行い、引き続き提案型・研究開発型企业を育成。

○成長期待分野等を重点とした企業誘致や本社等の誘致など、きめ細かい誘致活動により産業集積を推進。

(3) 地域に根差した産業の振興等を支援

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興を図るため、商店街に対する支援や建設企業が活躍できる環境整備を進めました。

食品、伝統的工芸品等の地場産業の振興を図るため、販路拡大や、技術の高度化、後継者育成等の取組を支援しました。

地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興を図るため、国内外からの誘客促進や販路の拡大を支援しました。

【主な取組】

○商店街の活性化を図るため、商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こして「共感」を生み、活用への取組を支援。

○意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者・若手技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における活力向上を支援。

○食品産業の活性化を図るため、「しあわせ信州食品開発センター」を拠点として、食品の試作加工や分析評価などにより、高付加価値食品の開発を支援。

○信州の地酒の振興を図るため、信州日本酒の酒蔵の発信力強化や、NAGANO WINE の醸造技術向上、国際的な知名度向上に向けた取組を支援。

○伝統的工芸品の振興を図るため、伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援。

○国内外から観光客の流れを戦略的に創出し、観光による地方創生を進めるため、観光地域づくりの舵取り役となるDMOの構築を促進・支援。

銀座NAGANOを「信州しあわせスペース」として、長野県の観光情報の発信、県産品の物販、県内市町村等のイベントなどに活用して信州の魅力を総合的に発信。

○6次産業化の促進や県産農産物の輸出拡大など、農業所得の向上に向けた取組を支援。

○県産材の供給体制を強化するため、製材、加工、流通に関する施設の整備を行う事業者を支援。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩サービス産業振興事業 【創業・サービス産業振興室】	9,962	<p>県内サービス産業の振興を図るため、情報通信等の重点分野において県外からの人材誘致、県内人材の育成、新商品・サービスに係る資金調達等を支援しました。</p> <p>首都圏等からのIT人材の誘致を図るため、おためし移住等を支援しました。</p> <p>クラウドファンディングの活用を図るセミナーを県内で計6回開催するとともに、ファンド活用を希望する事業者等21者に対してアドバイザーを派遣しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おためし」参加:11組(内、拠点維持・設置 5組) ・クラウドファンディング活用促進事業による資金調達件数:6件
⑪「信州で始めるあなたのお店」応援事業 【創業・サービス産業振興室】	552	<p>県内5地域で空き店舗での開業を希望する者を募り見学会等を通じて起業・創業へつなげる事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街関係者の意識醸成 ・商店街と商店街の外の人材との結びつけ ・空き店舗契約数2件
⑫小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,299,652	<p>商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:137,301件 ・講習会等参加者数:38,815人
⑬中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	189,218	<p>長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談助言回数:11,141件 ・講習会参加者数:2,055人
⑭信州型エコ住宅推進事業 【建築住宅課】	71,000	<p>省エネルギー基準の浸透と地域工務店の技術力の向上を図るため、省エネルギー基準を満たし、県産木材を使用した住宅の新築に対して助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材使用量は目標を達成。 ・環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進。 ・年度途中で予算額に達し、募集を締め切る状況となった。 ・助成実施件数:153件
⑮信州型住宅リフォーム促進事業 【建築住宅課】	47,132	<p>県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化、県内への移住促進を図るため、県産木材を利用した住宅リフォーム工事に対して助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図るとともに、移住者に対する支援を実施。 ・年度途中で予算額に達し、募集を締め切る状況となった。 ・助成実施件数:149件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩優良技術者表彰制度 事業 【技術管理室】	726	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。 ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:504名 表彰:93名(内、若手部門27名)
⑪(再)「NAGANOの食」おいしさ評価モデル構築事業 【ものづくり振興課】	3,264	しあわせ信州食品開発センター等の機器分析と、官能評価を併せた高度で先駆的なおいしさ評価モデルの構築を行い、新商品開発を支援しました。 ・おいしさ評価モデル構築件数:30件 (内訳)日本酒:15件、日本酒と加工食品:5件、加工食品:10件 【支援事例】 味測定装置の分析と官能評価により、日本酒の特徴の見える化を行うとともに、分析データと味データベースを用いて日本酒に合う食品のマッチングを実施。
長野県原産地呼称管理制度運営事業 【日本酒・ワイン振興室】	6,538	農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。 ・制度認知度(県政モニターアンケート):49.1%
⑫(新)しあわせ信州日本酒研究プロジェクト実現化事業 【日本酒・ワイン振興室】	2,192	日本酒の新たな需要を創出するため、特に若者や女性に向けた信州産日本酒の魅力発信の取組を支援しました。 ・研究会開催数:5回 ・開発支援数:7件 ・お披露目回数:2回
NAGANO WINE 醸造技術支援事業 【日本酒・ワイン振興室】	1,624	「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。 ・ワイナリー研修受講者数:2名 ・醸造技術向上セミナー参加者数:130名 ・ぶどう仕込試験品種数:10種 ・ワイン分析ラボの課題検討:1件
⑬NAGANO WINEブランド発信事業 【日本酒・ワイン振興室】	10,410	「信州ワインバレー構想」の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。 ・県内ワイナリー数:36件 ・事業者向け試飲会:2回 ・ワインフェス in 東京開催:1回 ・ワインラジオ放送:2回
伝統工芸品支援事業 【ものづくり振興課】	464	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。 ・参加産地数:4産地
⑭伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 【ものづくり振興課】	16,272	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。 ・技術伝承講習会参加者数:85人 ・展示会・商談会参加産地数:65産地

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
②⑤ ㊦ 地域資源製品開発 支援センター事業 【ものづくり振興課】	12,818	<p>中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品化に至った件数:28件 <p>【支援事例】 松本ミソラサンド、「トウフキ」の加工食品、戸隠竹細工 等</p>
㊦ 長野県地域産業活性化 基金事業 【ものづくり振興課】	42,916	<p>平成19年度に造成した基金の運用により、中小企業等が行う地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数:22件
㊦ 長野県農商工連携支 援基金事業 【ものづくり振興課】	5,898	<p>平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数:4件
②⑥ DMO 構築事業 【山岳高原観光課】	45,035	<p>県内市町村の観光関係団体幹部職員等を対象とした、日本版 DMO の意義・役割・実践手段等を集中的、効果的に学ぶ講座を実施しました。 また、県 DMO として(一社)長野県観光機構が日本版 DMO に登録されたほか、専門人材を配置し、DMO の形成支援体制を充実させました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO リーダー養成者数:20名 ・(一社)長野県観光機構が日本版 DMO に登録(11/28) ・県内の DMO 形成支援体制の充実
観光地域づくり促進事業 【観光誘客課】	4,908	<p>魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成するために、年10回のマネジメント塾を開催するとともに、塾生の地域での活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント塾受講生:28名 ・滞在型交流型プログラム群創出支援事業補助金交付団体:4団体
観光おもてなし推進事業 【観光誘客課】	3,094	<p>県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開講など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進したほか、おもてなし未来塾、おもてなし県民運動研修会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし未来塾受講者:40名 ・おもてなしマイスターの認定:34名 ・おもてなし大賞の実施 ・おもてなし県民運動「信州声かけ運動」研修会:2回
②⑦ 信州デスティネーション キャンペーン事業 【観光誘客課】	110,000	<p>デスティネーションキャンペーンに先駆けて三大都市圏、北陸での観光キャラバン等を実施して盛り上げを図り、本県の山岳高原リゾートの魅力を全国に向けて発信。平成29年7月1日～9月30日にかけて「信州デスティネーションキャンペーン」を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン期間中の延べ宿泊者数<7-9月> 6,095千人(前年比+0.7%) ・主要都市圏キャラバンPR(7回) ・信州DCオープニングイベント(7/1)
「スノーリゾート信州」プロ モーション事業 【観光誘客課】	18,135	<p>スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、魅力に満ちた信州のスノーリゾートの形を発信しました。 オープニングイベントや2月第4日曜日の「雪の日」を中心としたスノーリゾート振興に取り組んだほか、県内の子どもたちへのスキー機会創出の取り組み、メディアを通じたPRを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NAGANO SNOW LOVE.NET による情報発信 ・県内全小中学生へ優待券付きチラシを配布 等

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
2017信州発信事業 【観光誘客課】	31,140	長野県の強みである「山岳高原」などを軸に、インパクトのある情報発信を行いました。 ・長野県永久観光大使を活用した首都圏・中京圏でのラジオ放送 ・アルクマの活用 ・北陸新幹線沿線県との共同プロモーション 等
MICE誘致促進事業 【観光誘客課】	3,873	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進しました。 長野県 MICE 誘致推進協議会を設立し、オール信州での連携推進体制としました。 ・誘致推進員のサポートによるMICE誘致件数:4件(目標:5件)
テーマ別ツーリズム振興 及び観光バス運行支援 事業 【観光誘客課】	36,138	本県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」を活かした観光資源を、テーマ別に素材発掘・旅行商品造成し、重点的に発信をするとともに、観光ツアーバス及び周遊型バスツアー運行に対して支援を実施し、周遊促進とリピーター獲得を促すことで観光消費額の増加を図りました。 ・大手旅行会社観光パンフレットでの情報発信:3社 30万部 ・貸切バスツアー運行支援:204台 5,577人 ・周遊型バスツアー運行支援:31台 391人
⑳戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業 【国際観光推進室】	92,763	中国をはじめとする東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、国や隣接県、広域観光協議会とも連携しながら、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施しました。 ・平成29年外国人延宿泊者数:131.9万人(速報値・過去最高) ・メディア招聘20回、エージェンツ招聘11回、海外プロモーション35回、その他21回
スポーツコミッション運営 事業 【国際観光推進室】	11,677	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、行政(県、市町村)、民間団体(経済、観光)、報道機関等で構成する「長野県スポーツコミッション」を設立し、官民が一体となり、県を挙げて事前合宿誘致に取り組みました。 ・ラグビーワールドカップ2019™の事前合宿の誘致
信州首都圏総合活動拠点運営事業 【信州ブランド推進室】	171,064	銀座 NAGANO を「信州しあわせスペース」として、長野県の観光情報の発信、県産品の物販、県内市町村等のイベントなどに活用して信州の魅力発信を総合的に行っています。 ・銀座 NAGANO 年間来場者数:99万5千人 (1日あたり2,757人:過去3年で最高) ・銀座 NAGANO のショップスペースにおける対面販売を実施 (実施日数40日、実施事業者数20)
㉑夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業 【農産物マーケティング室】	17,706	多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援しました。 ・総合化事業計画認定件数:95件
㉒「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業 【農産物マーケティング室】	7,637	「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「おいしい信州ふード(風土)」WEEKを開催するなど、県民の皆様と情報を共有し、発信しました。(県外トップセールス、商談会の開催ほか) ・「おいしい信州ふード(風土)」県民認知度:67.3% ・「おいしい信州ふード(風土)」拠点SHOPの登録:37店舗 ・「信州プレミアム牛肉」取扱店舗数365店舗

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
「長寿世界一 NAGANO の食」輸出拡大事業 【農産物マーケティング室】	7,320	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外バイヤー招へいによる産地視察と商談会の開催などの取組を推進しました。 ・農産物等輸出実績:1,036,004 千円
㊶高性能林業機械導入推進事業 【信州の木活用課】	94,840	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。 ・高性能林業機械等の導入:6台
㊷県産材供給体制整備事業 【県産材利用推進室】	68,909	県産材の製材、加工、流通に関する施設の整備を行う事業者を支援しました。 ・県産材製品出荷量:116 千m ³
㊸森のエネルギー総合推進事業 【県産材利用推進室】	158,878	県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスの供給・利用施設やペレットストーブ等の導入に係る経費に対して支援しました。 ・木質バイオマス生産量:59 千m ³
㊹産業集積強化推進事業 【産業立地・経営支援課】	1,336,570	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。 ・企業立地件数:41 件
㊺ICT 産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	400	ICT 産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。 ・認定件数:1件 ・新規雇用:1人

【主な課題】

○商店街の空き店舗対策を進めるため、出店希望者と空き店舗のマッチングに必要な地域住民の協力体制構築が必要。

○将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。

○食品製造業の付加価値額が減少傾向にあり、商品が低価格化。

○信州日本酒や NAGANO WINE の需要開拓、消費拡大が必要。

○伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。

○市町村域を超えた広域的な観光地域づくりを進めるため、地域を設定した重点支援が必要。

○6次産業化等に取り組む事業者の経営マネジメント力等の向上や輸出量拡大のために新たな輸出先・販路の確保が必要。

○木材需要の減退による木材価格が低迷するなかで木材産業の体質強化が必要。

【取組の方向性】

○商店街の活性化に向け、市町と連携して地域住民の協力体制の充実・強化を図り、出店希望者と空き店舗のマッチングを促進。

○建設産業優良技術者の表彰を引き続き行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を実施。

○発酵食品を中心とした県産食品の価値を機器分析等により客観的に評価し、「発酵・長寿ブランド」を発信。

○「しあわせ信州日本酒研究会」において、信州日本酒の需要開拓について検討。

また、NAGANO WINE の更なる認知度向上と消費拡大を図るため、首都圏でのPRや、県内事業者向けの情報発信を実施。

○伝統的工芸品産業の活性化を図るため、販路開拓や後継者育成等を引き続き支援。

○県DMOである長野県観光機構と協力し、広域型DMOの形成を支援。

○研修会等を通じて6次産業化等に取り組む事業者への支援を強化するほか、県産農産物の輸出拡大を図るためPRを強化。

○競争力のある木材産業の育成等を推進するため、製材会社間の連携等による体制の構築。

(4) 小規模企業者の事業の振興支援

小規模企業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

【主な取組】

○商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩⑨ 小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,299,652	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 ・巡回・窓口相談件数:137,301件 ・講習会等参加者数:38,815人

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③⑤(再) 中小企業連携組織 支援事業 【産業政策課】	189,218	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 ・相談助言回数:11,141 件 ・講習会参加者数:2,055 人

【主な課題】

○小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。

○商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

【取組の方向性】

○商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。

○中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

(5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

【主な取組】

○県内産業界の求める技能・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学校及び技術専門校を運営(平成28年4月に開校した南信工科短期大学校では、第1期生が卒業)。

○新規学卒者等の県内就職を促進するため、学生と企業をつなげる情報発信等を強化。

○子育て等により離職した女性の再就職支援や現在働いている女性の就業継続支援を実施。

○企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進。

○ITを活用した時間と場所にとらわれない新たな働き方の普及を図るため、ITスキルの習得支援によるテレワーカーの育成や、企業向けにテレワーク活用セミナー等を実施。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
認定職業訓練助成事業 【人材育成課】	61,858	<p>事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練修了者数 【普通課程】 123 人(目標 160 人) 【短期課程】1,191 人(目標 2,040 人)
⑩産業人材育成支援センター事業 【人材育成課】	43,199	<p>産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。</p> <p>また、小・中学生、高校生、特別支援学校生等を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ講座参加者数:2,288 人(目標 2,285 人) ・信州ものづくり未来塾:87 講座(目標 85 講座) ・研修サイト登録件数:3,033 件(目標 2,000 件以上)
⑪工科短期大学校・技術専門校運営事業 【人材育成課】	383,080	<p>新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。新設の南信工科短期大学校においては専門課程2学科の第1期生が卒業しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工科短大 定員充足率:91.7%(目標 98%) 就職率:100%(目標 100%) ・技術専門校 定員充足率:61.5%(目標 76%) 就職率:96.3%(目標 90%)
⑫民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	304,212	<p>離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率:79.5%(目標 86%) ・就職率:77.4%(目標 75%)
技能検定及び表彰実施事業 【人材育成課】	59,368	<p>技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定受検者数:4,596 人(目標 4,000 人) ・高校生の受検者数:471 人(目標 300 人)
⑬障がい者民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	41,574	<p>障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率:54.2%(目標 71%) ・就職率:55.7%(目標 57%)
⑭ジョブカフェ信州運営事業 【労働雇用課】	68,065	<p>若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職決定率:76.8%

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
信州正社員チャレンジ応援事業 【労働雇用課】	71,773	未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。 ・実習先での継続雇用(正規雇用):65.2%
⑪就職困難者のための就職サポート事業 【労働雇用課】	13,253	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着まで一貫した支援を実施しました。 ・就職件数:158件
障がい者と企業の出会いの場創出事業 【労働雇用課】	3,495	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。 ・新規雇用障がい者数:26人
⑫はたらく女性応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	49,042	子育て期女性の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、女性従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。 ・就職者数:313人
⑬信州シューカツ応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	22,946	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。 ・参加学生の県内就職率:63.6%
UIJターン助成金交付事業 【労働雇用課】	16,296	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。 ・補助件数:31件
シルバー人材センター支援事業 【労働雇用課】	6,532	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。 ・就業率(請負・委任):92.1%
労働相談事業 【労働雇用課】	10,698	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。 ・相談件数:1,388件
勤労者福祉施設運営事業 【労働雇用課】	2,230	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。 ・施設利用人数:182,015人
⑭多様な働き方普及促進事業 【労働雇用課】	40,264	企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進しました。 ・アドバンス認証企業数:91社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,209社

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
労働教育講座事業 【労働雇用課】	1,443	<p>労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。</p> <p>・参加者の満足度:75.5%</p>
④⑤(新)IT活用による新たな働き方普及事業 【労働雇用課】	19,316	<p>子育て期女性等を対象としたITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施し、企業向けにテレワーカーへの業務発注方法等に関するセミナーを実施するとともに、育成講座修了者と企業とのマッチングを実施しました。</p> <p>・修了者とのマッチング件数:46件</p>
④⑥(再)事業承継促進事業 【産業立地・経営支援課】	5,619	<p>中小企業の円滑な事業承継を支援するため、首都圏の移住・転職希望者を対象に事業承継による創業の選択肢を提案し、後継者バンクへの登録とマッチングを促進する。</p> <p>・転職フェアでのブース来訪者数:134名 ・事業引継ぎ支援センターにおける相談件数:689件(内、成約件数15件)</p>

【主な課題】

- より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらい仕組みづくりが必要。
- 技術専門校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。
- 企業の採用意欲の高まりにより、新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。
- 女性の就職を促進するためには、効果的な支援施策の充実が必要。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。
- 子育て中の女性等が時間や場所にとらわれずに働くことができるよう、新たな働き方の普及が必要。

【取組の方向性】

- 県内産業に必要な人材を育成・確保するため、産学官一体となり、総合的な人材育成支援策を実施。また、信州ものづくり未来塾を実施する学校等を増やし、ものづくり産業を担う人材の育成・確保を推進。
- カリキュラムの見直しや機器整備を通じ、地域ニーズに応えた魅力的な技術専門校づくりを推進。
- 就職活動中の学生に加え、就職活動前の学生に対し、県内就職の魅力を発信することで早期に県内就職を意識づけ、将来の県内就職を促進。
- 女性の就職支援については、希望に応じきめ細かく実施するとともに、更に安定した雇用を確保するため、正規雇用での就業を促進。

○多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、アドバンス認証企業の情報発信を強化し、企業のイメージアップや人材確保に寄与。

○テレワーカーとしての就業を可能にする IT スキルの習得等を引き続き支援するなど、時間や場所にとらわれない新たな働き方を普及し、導入を促進。

(6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業の創出するため、関係機関等との連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

【主な取組】

○国際競争力を有する産業集積の形成を目指すため、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進。

○自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の発電や熱利用を目的とする自然エネルギー事業の創出に対して助成。

○長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

⑨: 新規事業、⑩: 再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑦⑩ 次世代リーディング 産業創出支援事業 【ものづくり振興課】	19,389	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。 ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:11 件 ・製品化・事業化件数:6件 【支援事例】 ベトナム国家大学ホーチミン校集積回路設計研究教育センターの研究者と長野県内企業、研究機関との技術交流等を実施
⑨⑩ 地域産学官連携 研究開発支援事業 【ものづくり振興課】	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を支援するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する支援事業を支援しました。 ・産学官交流事業:9件実施 ・新産業創出支援事業:22 件実施 ・共同研究推進事業:1件実施 ・人材育成事業:21 件実施

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
㊦ 自然エネルギー地域 発電推進事業 <small>(自然エネルギー推進事業の一部)</small> 【環境エネルギー課】	25,366	固定価格買取制度(FIT 制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域の NPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金) ・助成件数:太陽光発電事業4件
㊧ 地域主導型自然エ ネルギー創出支援事業 <small>(自然エネルギー推進事業の一部)</small> 【環境エネルギー課】	10,140	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。 ・助成件数 木質バイオマス活用事業3件 (調査検討1件・設備導入1件・調査検討及び設備導入1件) 太陽熱・木質バイオマス活用事業1件(調査検討1件)
㊨ ものづくり企業応援 事業 【産業政策課】	456	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。 ・認定技術・製品数:11 件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10 件
㊩ 優良技術者表彰制 度事業 【技術管理室】	726	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。 ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:504 名 表彰:93 名(内、若手部門 27 名)
長野県中小企業振興審 議会運営事業 【産業政策課】	841	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項(次期ものづくり産業振興戦略プラン等)について調査審議を行いました。 ・審議会の開催:7 回(次期計画検討部会含む)

【主な課題】

- 具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。
- 地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

【取組の方向性】

- 国内外の産業・研究機関と県内企業との連携を促進し、具体的な研究開発プロジェクトを組成。
- 地域の中小企業等による地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げを、収益納付型補助金などの取組を充実することにより支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。